

「夢に追いかぜ宣言」取組状況について

2023年度



浜松いわた信用金庫はあらゆるシーンで「寄り添い、伴（とも）に走る」パートナーとなることを目指します。

経営理念



お客様の
ために

お客様の喜びを自らの喜びとし、輝く未来を目指してともに歩んでまいります。

地域の
ために

新たな価値を創出し、地域の創生・活性化に貢献します。

社会的責任

公正かつ健全な経営をおこない、持続可能な社会づくりに寄与します。

役職員の
ために

変革と挑戦を続け、活力ある組織を目指します。

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」への取組み

当金庫は「夢に追いかぜ宣言」により以下の取組みをおこなっております

「あなたの夢に、追い風を。」

これは、当金庫が「お客さまの夢の実現の“追い風”になりたい！」という想いを込めて掲げた、コーポレートメッセージです。

お客さまの“夢や想い”は、何でしょうか？

たとえば「しあわせな“我が家”を創りたい！」

たとえば「子供たちの夢を親として応援したい！」

たとえば「充実したセカンドライフをおくりたい！」

たとえば「地域のために力をつくしたい！」

たとえば「子供たちが幸せに過ごせるよう、資産を次世代につなぎたい！」

たとえば「自らの手でビジネスを始めたい！」

などなど。



ぜひそんな夢や想いをお聴かせ下さい。そんなお客さまひとりひとりの夢や想いが実現できますよう、一緒に、とことん考えたいと思います。ひとりでも多くのお客さまに「当金庫に相談して良かった！」と言っていただけることを喜びとして、以下を遵守することを宣言いたします。

～夢に追いかぜ宣言～

お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）方針

「あなたの夢に、追い風を。」



宣言① 当金庫は、お客さまの夢や想いを共有し、その実現に向けて最善と考える商品・サービスを提供してまいります。

宣言② 当金庫は、お客さまの夢や想いの実現のために、お金に関する情報や知識を、わかりやすくお伝えしてまいります。

宣言③ 当金庫は、お客さまに寄り添い「一緒に、とことん考える」職員を配置・育成してまいります。

宣言①

当金庫は、お客さまの夢や想いを共有し、その実現に向けて最善と考える商品・サービスを提供してまいります。

一緒に、
とことん考える。



①-1

常にお客さま本位の姿勢を貫き、お客さまと「一緒に、とことん考える」ことで、お客さまにとって最善の商品・サービスを提供してまいります。

お客さまの夢は一人ひとり違います。

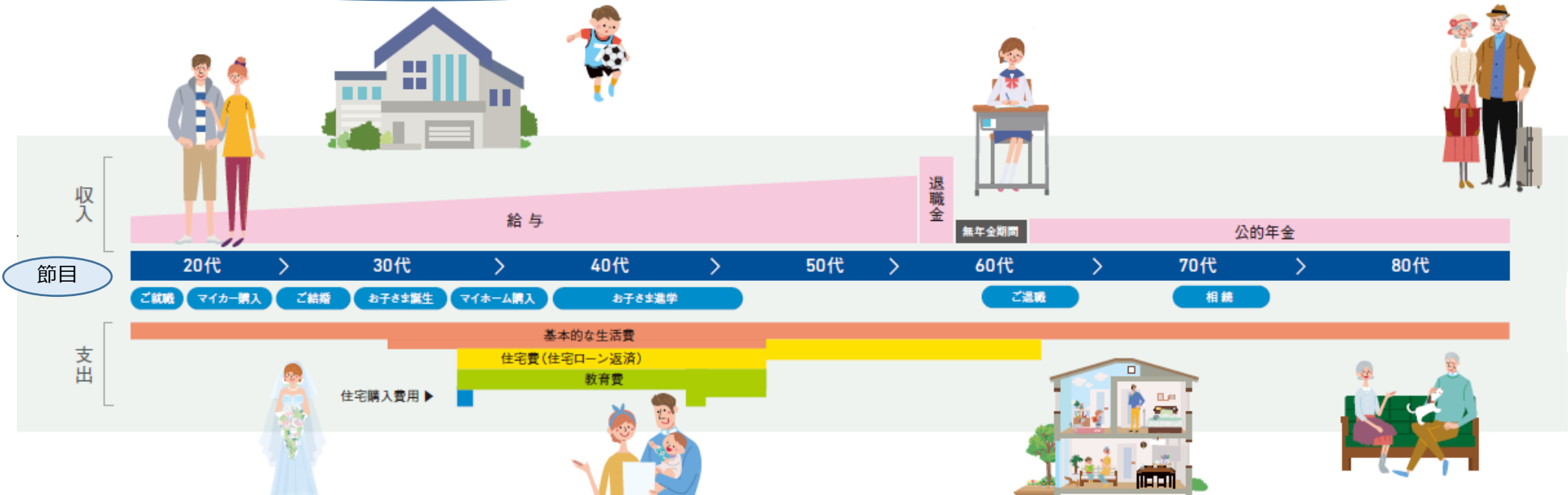
夢の目標達成にかかる費用も年齢や家族構成によっても違います。

当金庫はお客さまのライフプランと、お客さまにとって何が最適なのか、皆さまの人生にとことん寄り添いながら一緒に考えていきます。



①-1

お客さまの人生の節目に
ライフプランを一緒に考えます。



ライフ ステージ	学生 世代	働き世代	子育て世代	プレ年金世代	退職・相続世代
-------------	----------	------	-------	--------	---------

資産形成世代 (学生・働き・子育て)

- ・ 中長期のライフプランを想定した資産形成
- ・ 非対面チャネルの活用
- ・ 金融教育

人生の節目
活動イメージ

プレ年金世代、退職・相続世代

- ・ セカンドライフを想定したライフプランおよび資産形成や運用
- ・ 退職金運用コンサルティング・年金のご相談
- ・ 親世代の介護・認知症・相続対策

- ・ 資産形成商品・保障商品提供 (積立型預金・積立投資信託・夢おいNavi・NISA・iDeCo・貯蓄型保険・医療保険)
- ・ 個人ローンの提供 (モーターローン・カードローン・教育ローン・住宅ローン)

- ・ 相続対策コンサルティング
- ・ 資産承継商品・サービスの提供
- ・ 相続手続支援・遺産整理サービスの提供

1-1

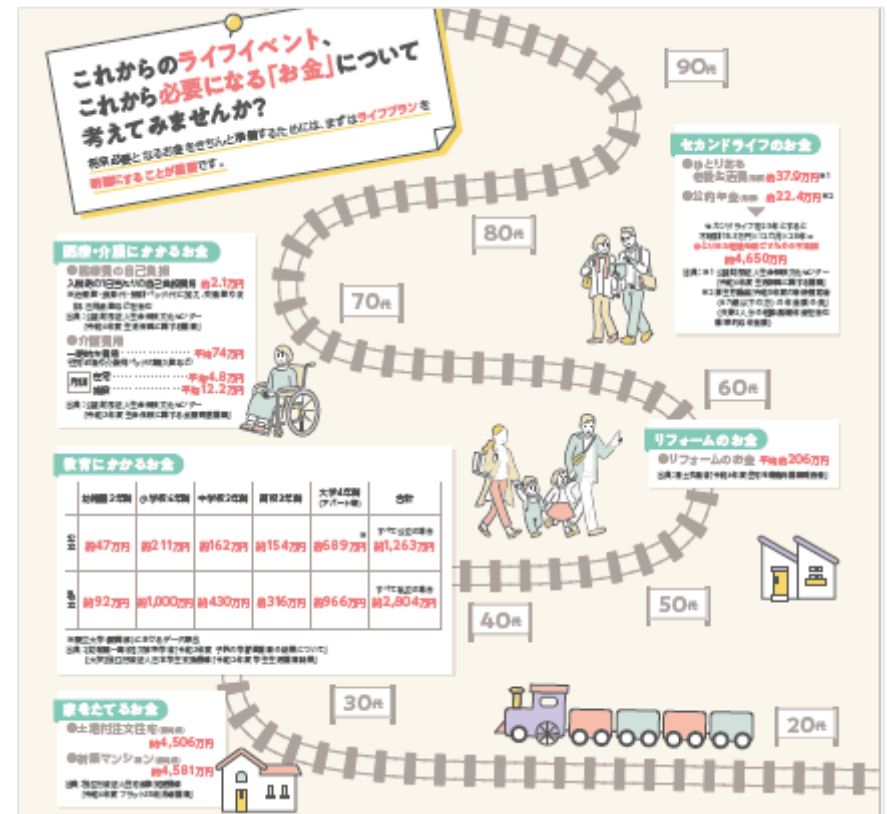
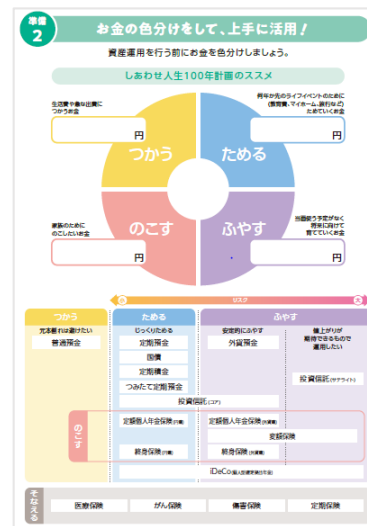
お客さまの人生の節目に
ライフプランを一緒に考えます。

当金庫ではパンフレット『みらい設計』にて、これからのライフプランを一緒に考えます。

①現状の把握

②お金の色分けをする

③運用方法の見直し



①-1

資産形成世代
(学生・働き・子育て)

人生100年時代を楽しく過ごすために、中長期の資産形成に効果的な「長期・積立・分散投資」の提案をします。

- ・ 中長期のライフプランを想定した資産形成による提案、「資産分散・時間分散（コツコツ積立）」
- ・ 税制優遇制度NISA・iDeCoを活用した提案
- ・ ロボアドバイザーがひとりひとりにあったポートフォリオを提案し、6つの質問に答えるだけで簡単に運用ができるサービス
- ・ ライフプランに応じて不足している保障の追加、見直し提案



資産形成商品契約者数（人数）

	2022年3月末（人）	2023年3月末（人）	2024年3月末（人）
積立定期預金	62,943	68,475	65,067
積立投資信託（定時定額）	8,010	12,268	17,312
夢おいNavi（積立入金）	2,344	3,700	5,010
NISA	15,745	19,315	25,349
iDeCo	1,722	2,459	2,940

※2022年3月末、2023年3月末NISA契約者数は一般NISAとつみたてNISA契約数

1-1

資産形成世代（働き・子育て）
の住宅ご購入

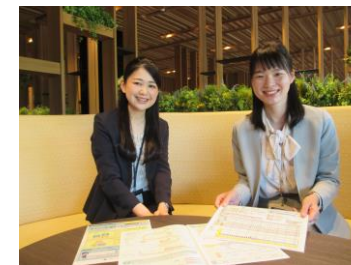
住宅購入はライフプラン最大の見直しポイント！

- 人生で一番大きな買い物と言われる住宅！住宅ローンの返済が始まる前にライフプランもあわせて見直すことができます。
- 「ライフプランデスク」ではおひとりおひとりのライフプランに応じて生涯のキャッシュフローを分析しています。



<生涯のキャッシュフロー分析のためにお伺いする内容>

- 1か月家計簿の作成（固定費）
- ヒアリングシートをもとにライフプランシート作成（家族構成・年齢、収入、支出、現在の家賃、旅行・レジャー・自家用車買替等の頻度など）



①-1

プレ年金世代・
退職・相続世代

人生100年時代のゆとりある暮らしのために人生の節目のタイミングでお客様と一緒に考えます。

- ・人生の節目に対面機会を創出し、お客様と一緒にセカンドライフを想定したライフプランおよび資産形成や運用の提案（退職金の運用・年金コンサルティング）
- ・相続相談の専門家である一般社団法人はままつ資産承継相談所の紹介・相談
- ・福祉×金融で取り組む「生活総合支援」として親世代の介護・認知症・相続対策
- ・相続手続き支援サービス提供(紹介)

内容	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
はままつ資産承継相談所 相談件数	1,251	1,044	945
浜松成年後見センター 相談件数	62	66	46
相続手続き支援サービス 紹介件数	352	448	541

①-2

常に取扱商品・サービスを見直すとともに、当金庫取扱商品・サービスにとらわれることなく提携先等を活用して、お客さまにとって最善な商品・サービスを提供してまいります。

2023年度 新たに取扱を開始した商品・サービス（一例）

相続・認知症対策関連

- ・相続手続き来店予約システムの取扱い開始

個人ローン

- ・「教育カードローン翼」
- ・「住宅サポートローンワイド」「住宅ローンサポートローン」
- ・住宅ローン貸出限度額を引き上げ（1億円→2億円）

その他サービス

- ・「こたら送金サービス」およびスマホ決済サービス「Bank Pay」
- ・Kitto Zuttoアドバイザーサービスの提供（有料）
- ・PayPayとの口座連携開始
- ・J-Coin Payとの口座連携開始
- ・「夢おいプラス」の機能追加



①-2 <保険商品・投資信託商品のラインアップ>

2023年新規取扱保険商品

保険商品	保険会社
介護バリューUS	プルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命
夢みるこどもの学資保険（※）	アフラック生命

※販売再開商品となります。

2023年新規取扱投資信託

新規銘柄	委託会社
のむラップ・ファンド（保守型）	野村アセットマネジメント
のむラップ・ファンド（普通型）	野村アセットマネジメント
のむラップ・ファンド（積極型）	野村アセットマネジメント
三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	三菱UFJアセットマネジメント
しんきん日経平均オープン	しんきんアセットマネジメント投信
インデックスファンドNASDAQ100（アメリカ株式）	日興アセットマネジメント
ダイワ・インド株ファンド	大和アセットマネジメント
netWINGSテクノロジー株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年1回決算型）	東京海上アセットマネジメント
しんきん全世界株式インデックスファンド	しんきんアセットマネジメント投信
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド	三井住友DSアセットマネジメント
GS フェューチャー・テクノロジー・リーダーズBコース（為替ヘッジなし）	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
しんきんJリートオープン（隔月決算型）	しんきんアセットマネジメント投信
たわらノーロード バランス（堅実型）	アセットマネジメントOne
たわらノーロード バランス（標準型）	アセットマネジメントOne
たわらノーロード バランス（積極型）	アセットマネジメントOne
たわらノーロード S&P500	アセットマネジメントOne
たわらノーロード 全世界株式	アセットマネジメントOne

①-2 <保険商品・投資信託商品のラインアップ>

保険商品のラインアップ

一時払

種類		取扱数	
個人年金		0	
終身	定額	円建	3
		外貨建	4
		通貨選択	1
	小計	8	
変額		0	
一時払合計		8	

選定基準について

当金庫はお客さまのライフステージに応じた保障の見直しをしやすいするための商品を選定しています。

平準払

種類		取扱数	ライフプランデスク 専用(※)	
個人	定額	円建	2	0
		外貨建	1	0
		通貨選択	0	0
	小計	3	0	
終身	円建	0	0	
	外貨建	1	0	
	小計	1	0	
小計		4	0	
定期		4	1	
変額		1	0	
医療		11	2	
がん		3	2	
傷害		1	0	
学資		1	0	
ペット		1	0	
長期定期(法人専用)		5	0	
小計		27	5	
平準払合計		31	5	

※ライフプランデスク専用商品は、夢おいプラザにてお申込みいただけます。

①-2 <保険商品・投資信託商品のラインアップ>

当金庫のラインアップは、長期的な資産形成に有効な商品やお客さまのポートフォリオ（※）を充実させるために、幅広い分野の運用先・投資先をご用意しています。

投資信託のラインアップ

	地域	取扱数	取扱い	
			対面・ネット	ネット専用
バランス	国内	2	0	2
	内外	21	12	9
債券	国内	1	0	1
	海外	12	1	11
	内外	4	2	2
株式	国内	14	7	7
	海外	14	12	2
	内外	13	10	3
リート	国内	3	3	0
	海外	2	2	0
	内外	1	0	1
その他	海外	0	0	0
小計		87	49	38
販売中止中		5	0	0
合計		92	49	38

選定基準について

当金庫は、商品性や値動きのわかりやすい商品やお客さまのポートフォリオ（※）を充実させるため、ラインアップの見直しを実施し、幅広い投資対象先の商品を選定しています。また新NISA制度に対応した商品を中心に18商品を新規採用しました。

※ポートフォリオとは、ご自身の保有する（保有を予定している）資産の組み合わせやその比率のことを指しています。

The screenshot displays a detailed list of investment funds categorized by type, such as 'バランス型' (Balanced), '債券型' (Bond), and '株式型' (Equity). It includes columns for fund names, descriptions, and performance metrics.



宣言②

当金庫は、お客さまの夢や想いの実現のために、
お金に関する情報や知識を、わかりやすくお伝え
してまいります。

一緒に、
とことん考える。



2-1

営業店の店頭はもちろん、お客さまの職場でのセミナーや、育児ママを対象とした「ママゼミ」、学生世代等を対象とした「金融教室」、地域のお客さまを対象とした「くらしのセミナー」を積極的に開催してまいります。

セミナー内容		2021年度	2022年度	2023年度
くらしのセミナー	回数	13	21	19
	人数	132	1,714	3,171
職域セミナー	回数	79	343	1,120
	人数	1,121	3,806	9,301
金融教室	回数	63	106	117
	人数	2,843	4,371	7,398
ママゼミ	回数	9	10	6
	人数	84	34	61
SDGsセミナー	回数	75	71	66
	人数	3,777	2,642	2,796
合計	回数	239	551	1,328
	人数	7,957	12,567	22,727

対面型のセミナーのほかオンラインセミナーを開催しています。オンラインセミナーは、期間中であれば「いつでも」「どこでも」視聴可能なオンデマンドセミナーを実施しています。



※2021年度は、新型コロナウイルスの影響により対面での開催を見合わせていました。くらしのセミナー・ママゼミはオンラインでの開催を含みます。2023年下期よりオンラインの参加人数は視聴回数にて記載しております。

※職域セミナーの2021年は上期の回数・人数です。

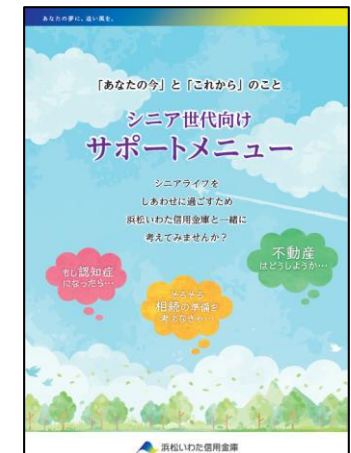
※対面セミナーは参加人数、オンラインセミナーは申込者数です。

②-2

お客さまにご理解いただきやすいよう、ライフステージに合わせたパンフレットやホームページ等の表現方法や言葉づかいを常に見直してまいります。

- ・ 就職、結婚、出産、住宅取得、年金受給・退職、相続等のタイミングを人生の節目ととらえ「働き世代」「プレ年金世代」と各世代に必要な情報を掲載したパンフレットを利用して、お客さまごとのライフステージにあわせて情報提供をしております。また、シニア世代の今とこれからを考えるきっかけとなるサポートメニューもご用意しております。
- ・ お客さまにご理解いただけるようにわかりやすい丁寧な説明をしております。

<パンフレット例>

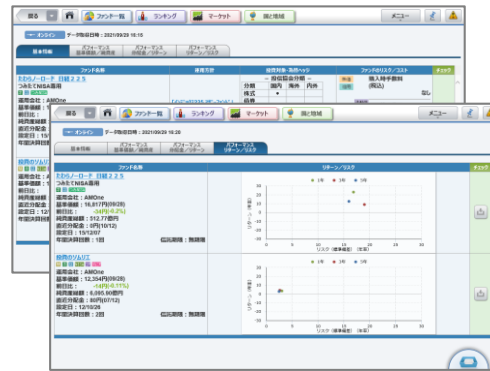


2-2

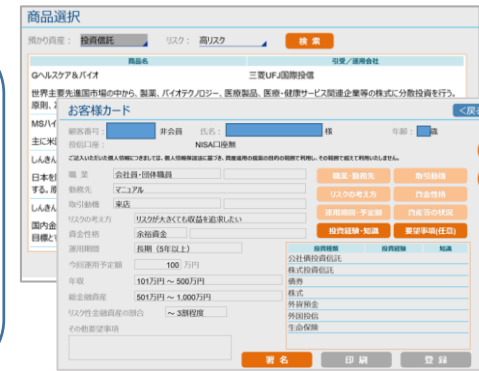
当金庫はお客さまおひとりおひとりのライフプランに応じた商品を提案しています。タブレットを利用してニーズに合致しない商品は購入できない仕組みとし、商品やサービス提供にあたり、リスクとリターンの関係や取引の条件、ご案内する商品・サービスの選定理由等の重要な情報や、お客さまの投資判断に影響を与える手数料等の費用の詳細について、適切な資料に基づき、お客さまおひとりおひとりにとってわかりやすい丁寧な説明を実施します。

重要な情報について以下の資料やツールを利用して説明しています。

- ・投資信託ラインアップ
- ・取扱保険商品のご案内
- ・投資信託説明書（交付目論見書）
- ・商品概要書・契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）兼パンフレット・設計書（保険）
- ・投信販売支援ツール「QUICK Asset Design Navi※」



商品の案内には、タブレットを活用してお客さまに合った商品を比較しながらご案内をしています。



※「QUICK Asset Design Navi」とは当金庫タブレット搭載の（株）QUICKが提供するサービス名

②-3

金融商品・サービスをご購入ご利用いただいた後も、お客さまに寄り添いながら必要な情報やアドバイスを継続的に提供してまいります。

当金庫は預かり資産を保有していただいているお客さまに半年に1回以上のコンタクトを実施し、お客さまのお困りごとなどをお伺いしています。また預かり資産保有先のお客さまには運用状況やマーケットなどの情報提供を行っております。

<当金庫の活動例>

半年に1回以上のコンタクトを実施

- ・ 預かり資産保有先
- ・ 投資信託を保有の75歳以上のお客さまへのアフターフォロー
- ・ 外貨建て保険を保有の75歳以上のお客さまへのアフターフォロー
- ・ 住宅ローン取引先



その他補足事項①

<金融商品販売後の検証実施内容>

当金庫は法令等の遵守、お客さまにふさわしい商品の勧誘・販売が行われているか、下記の項目において検証を実施しています。

- ①各種販売動向
- ②アフターフォロー実施の状況
- ③短期売買・乗換（勧誘）（投資信託）
- ④早期解約の理由の妥当性（生命保険）
- ⑤与信取引先への販売
- ⑥高齢顧客勧誘ルールの遵守状況
- ⑦特定の商品・特定日への受注の集中
- ⑧面談記録のサンプル抽出検証
- ⑨オフサイトモニタリング項目のチェック
- ⑩特定の期間の偏重販売を検証（9月・3月）



<パッケージ商品について>

当金庫の販売する投資信託の内ファンドオブファンズ（FOFs）に該当する銘柄があります。当金庫においては、上場株式投資信託を個別の投資信託として購入することはできません。

その他補足事項②

<「金融商品説明マニュアル」における高齢者取引ルールの設定状況>

当金庫では「金融商品説明マニュアル」を策定し、当金庫で取扱いをする金融商品を「勧誘留意商品」と「勧誘可能商品」に分類しています。「勧誘留意商品」は原則として70歳以上のお客さまには役席者等による勧誘前の事前承認を必要とし、役席者等の同席または家族の同席と署名による同意をいただいています。また、80歳以上のお客さまは、より慎重な対応を行う必要のある特定高齢顧客と定め勧誘日当日の販売は原則禁止（複数回の面談を実施）とし、勧誘を行った担当者とは別の役席者等が勧誘日の翌日以降に受注する等、より慎重な勧誘・販売態勢を確保しています。

<高齢のお客さまへの勧誘・販売ルールの運用状況のモニタリング>

高齢のお客さまへの勧誘・販売に関する各ルールが適切に運用されているか、適合性や合理性の観点から不適切な取引はないか等について検証します。

モニタリングの手段は以下のとおりとします。

- 営業店 : 内部管理責任者、営業責任者、法令等遵守責任者による勧誘・販売時の都度検証
- 業務サポート部 : 販売直後の都度検証
- 事務統括部 : 販売後の検証
- 監査部 : 定例監査による検証



宣言③

当金庫は、お客さまに寄り添い「一緒に、
とことん考える」職員を配置・育成して
まいります。

一緒に、
とことん考える。



③-1

お客さまの夢や想いをかたちにするためのサポート役として、各店舗にパーソナルアドバイザー（庫内ではPAと呼んでいます。）を配置し、お客さまの夢や想いに耳を傾け、お客さまにとって最善の金融商品・サービスを提供してまいります。

③-2

また、営業ブロック毎に、パーソナルアドバイザーのコーチ役（庫内ではブロックPAと呼んでいます。）を配置し、指導・育成・活動のサポート、定期的な情報交換などをおこない、スキルアップに努めてまいります。



PA人数

お客さまの人生の節目にライフプランと一緒に考えるサポート役です。



	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
PA	116	135	127
ブロックPA	6	6	4
合計	122	141	131

<従業員に対する適切な動機付けの枠組み等>

研修体系のポイント

当金庫は高度な専門性と企業倫理を保持しお客さまに何が最適なのか、皆さまの人生にとことん寄り添いながら一緒に考える職員の人材育成を実施しています。

- ・顧客本位の業務運営に関する原則～フィデューシャリー・デューティー～研修 1回
- ・新任涉外・PA・チーフPA研修 各9回
- ・投信販売力強化勉強会 全9回
そのほか人材育成のための研修を計8回実施しました。
- ・eラーニングによる「まなぼうWEB」（自主学習）のコンテンツ

お客さまから「ありがとう」さらには「また会いたい」といわれる人づくりをしています

★ **資格保有者数** 当金庫はお客さまをサポートするために必要な知識を身につけるように職員の育成をしております。

2024年3月末現在



FP1級	FP2級	FP3級	宅地建物取引主任者	相続アドバイザー
100	1,033	1,450	※ 180	139

※宅地建物取引主任者試験合格者数

業績評価の体系のポイント

当金庫の「夢に追いかぜ宣言」による取組みが適切に評価されるよう業績評価体系を定期的に見直しています。

- ・お客さま向けの情報提供として各種セミナーの実施状況等を評価に取り入れています。
- ・NISA（少額投資非課税制度）を活用した資産形成の啓蒙を図るための取組みを評価をしています。
- ・個人表彰は実施せず、営業店単位の表彰として営業店職員の一体取組みを評価しています。

<共通KPIの指標について>

お客さまが投資信託または外貨建保険を選ぶうえで必要な情報である長期的にリスクや手数料等に見合ったリターンがどの程度生じているかを「見える化」するための資料です。

「投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン」は、投資信託の残高上位20銘柄の銘柄ごとの預り残高の加重平均のコストとリターンの関係

- コスト・・・投資信託の運用にかかる手数料（購入時手数料・信託報酬等）を指します
- リターン・・・投資で得られる収益のことを指します

「投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン」は、投資信託の残高上位20銘柄の銘柄ごとのリスクとリターンの関係を示した指標です。

- リスク・・・リターンの振れ幅のことを指します
- リターン・・・投資で得られる収益のことを指します

一般的に大きなリターンが期待できる商品は、その分リスクも大きいため、損失も大きくなる可能性があります。これに対して、リスクを抑えた商品は、リターンも小さくなるため、損失も抑えられる可能性があります。大きな収益を得られる可能性も低くなります。

<投資信託共通 K P I 指標算出基準>

対象ファンド	投資信託の預かり残高上位20銘柄（設定後5年以上）
コスト	（購入時手数料率÷5）+信託報酬率（年率）
購入時手数料	当金庫において最低販売金額での料率（税込）
信託報酬（年率）	目論見書記載の実質的な信託報酬率の上限（その他の費用・手数料は含まず）
リターン	過去5年間のトータルリターン（年率換算）騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後（税引前）の基準価額を使用。
リスク	過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）。騰落率算出の際に用いる基準価格は分配金再投資後（税引前）の基準価額を使用。

※上記は将来における当金庫の取扱の投資信託のリターン・リスクを示唆・保証するものではありません。

<外貨建保険共通 K P I 指標算出基準>

対象商品	基準日において外貨建保険の預かり残高上位20銘柄（設定後5年以上）
コスト	保険会社が支払う代理店手数料のうち、新契約手数料率を基準日までの契約期間（月単位）で除したものと年間の継続手数料を使用することで算出。
リターン	（基準日時点の解約返戻金金額+基準日時点の既支払金額-契約時点の一時払保険料）÷（契約時点の一時払保険料）を年率に換算。 解約返戻金金額について、時価評価を行うために、金利変動による市場価格調整（MVA）は反映する。
加重平均値	コスト・リターンともに、個別銘柄の対象となる契約にかかる基準日時点の解約返戻金金額+基準日時点の既支払金額の合計額で加重平均する。

<共通KPIの指標>

投資信託預かり残高上位 20 銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン
2024年3月末時点

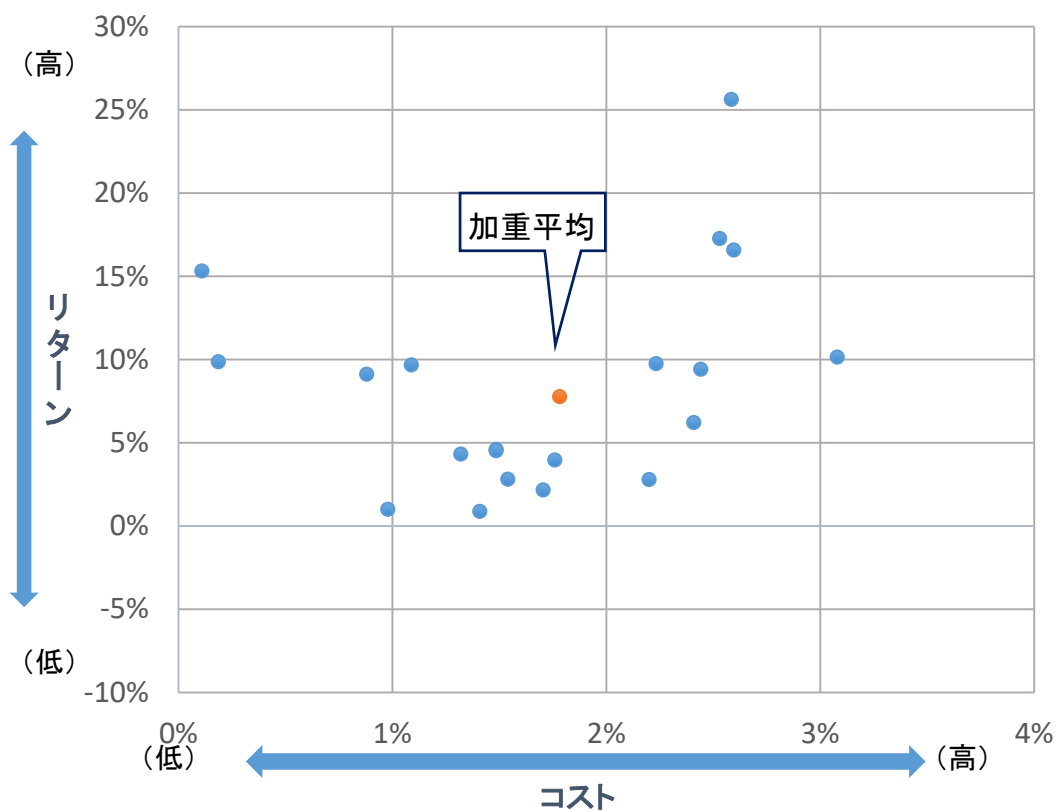
順位	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1位	新光 US-REIT オープン	2.23%	18.42%	7.66%
2位	しんきんJリートオープン (毎月決算型)	1.49%	14.90%	0.65%
3位	しんきん3資産ファンド (毎月決算型)	1.49%	9.24%	6.82%
4位	たわらノーロード 先進国株式	0.10%	17.20%	19.90%
5位	トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09%	22.80%	21.66%
6位	しんきんインデックスファンド225	0.88%	17.00%	14.87%
7位	たわらノーロード バランス (8資産均等型)	0.14%	10.00%	8.12%
8位	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	3.08%	14.82%	13.85%
9位	ダイワ・インド株ファンド	2.51%	22.13%	17.34%
10位	たわらノーロード 日経225	0.14%	17.03%	15.75%
11位	三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	1.76%	8.87%	6.03%
12位	リスク抑制世界8資産バランスファンド	0.98%	3.65%	-0.21%
13位	三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型)	1.03%	7.56%	7.07%
14位	グローバルAIファンド	2.59%	27.67%	22.74%
15位	グローバル・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)	2.60%	21.01%	22.19%
16位	三井住友・グローバル・リート・オープン	2.41%	21.00%	4.04%
17位	グローバルSDGs株式ファンド	2.35%	13.69%	14.70%
18位	しんきん好配当利回り株ファンド	1.32%	14.72%	13.95%
19位	三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド (為替ノーヘッジ型)	1.19%	17.31%	17.35%
20位	しんきん世界好配当利回り株ファンド (毎月決算型)	2.09%	21.59%	13.74%

※2024年3月末において設定後5年以上経過した投資信託が対象になります。

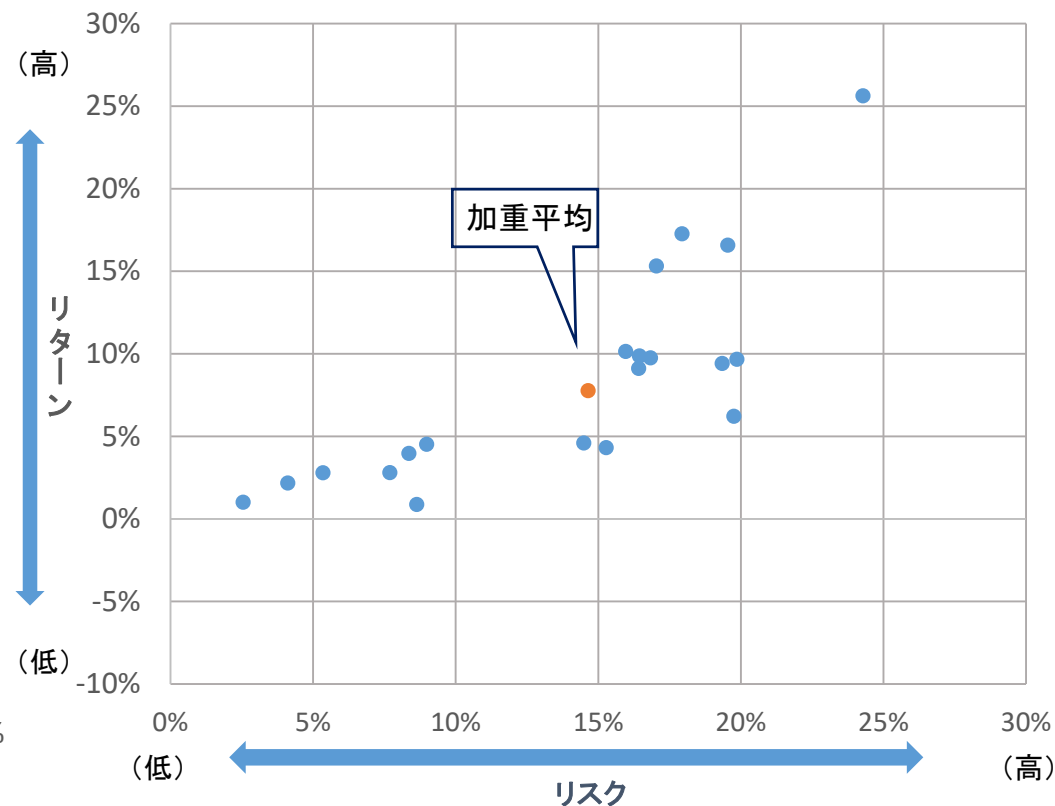
<投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン>

投資信託預かり残高上位20銘柄についてコストやリスクに対するリターンを表示しています。

2022年3月末時点



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.78%	7.76%

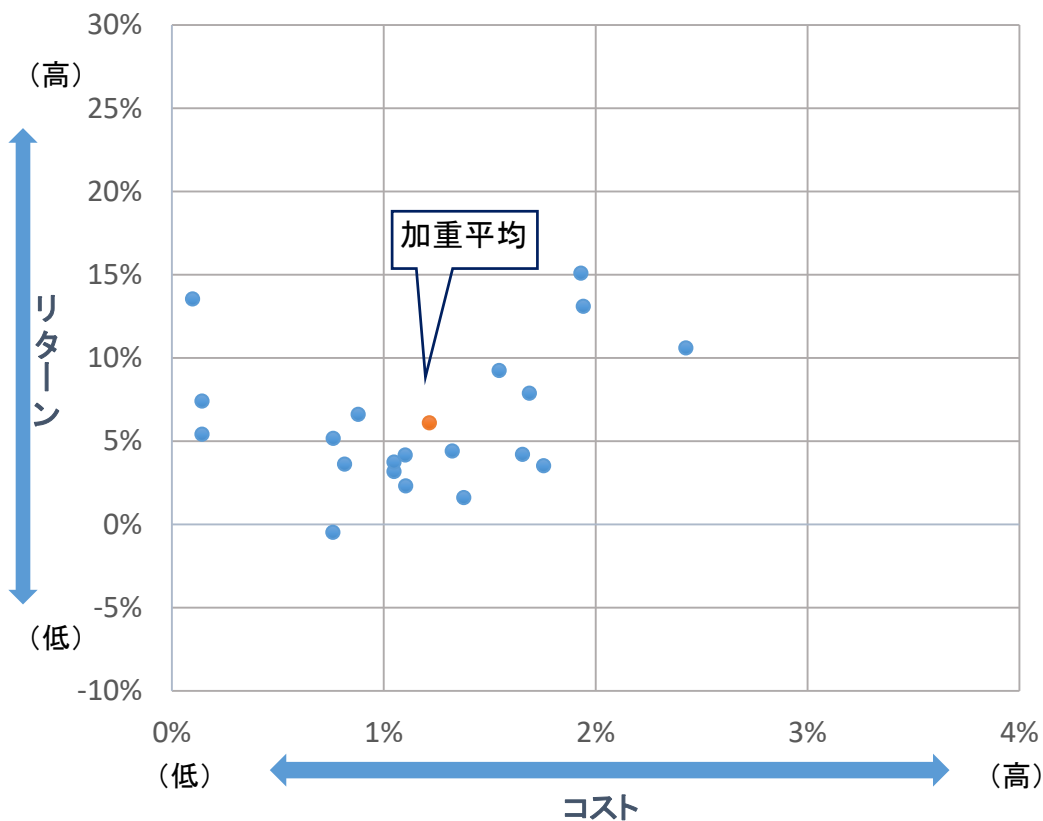


残高加重平均値	リスク	リターン
	14.64%	7.76%

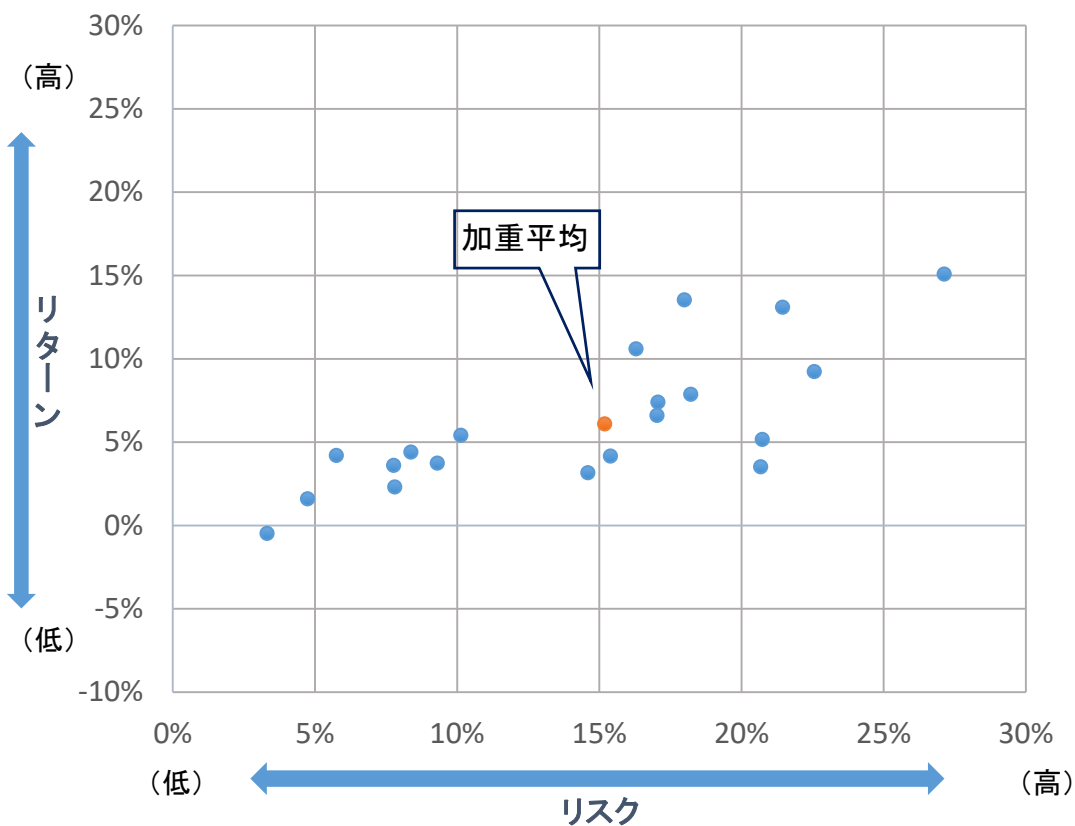
<投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン>

投資信託預かり残高上位20銘柄についてコストやリスクに対するリターンを表示しています。

2023年3月末時点



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.22%	6.10%

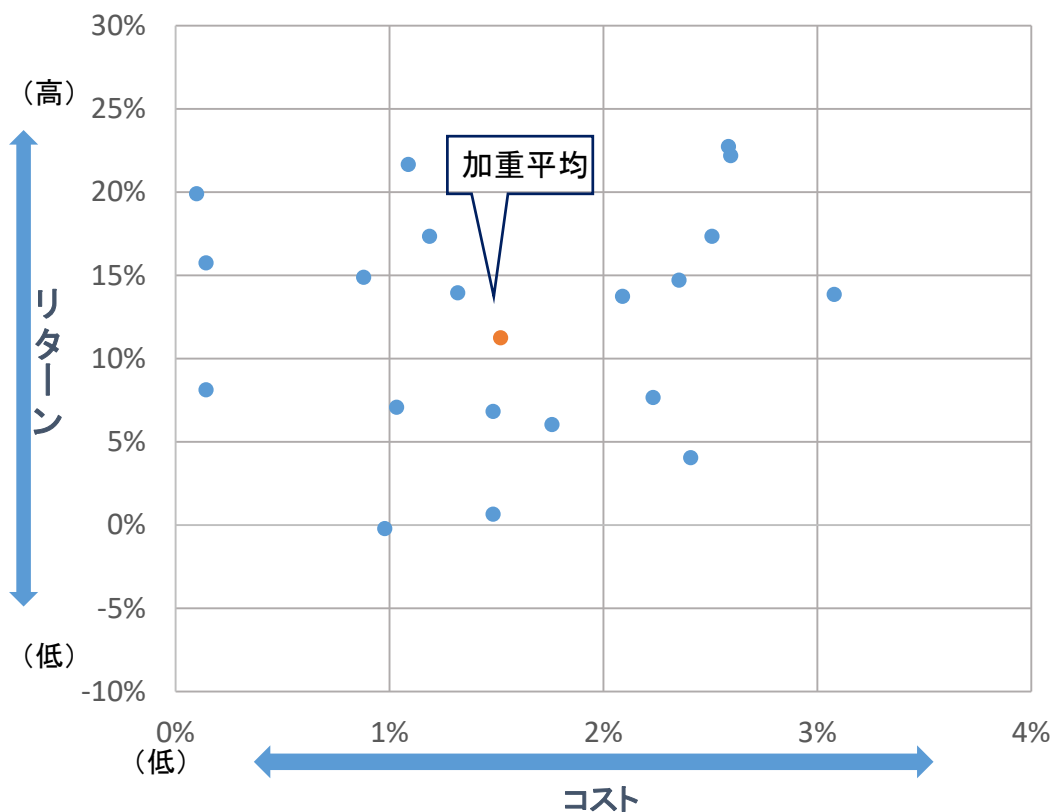


残高加重平均値	リスク	リターン
	15.20%	6.10%

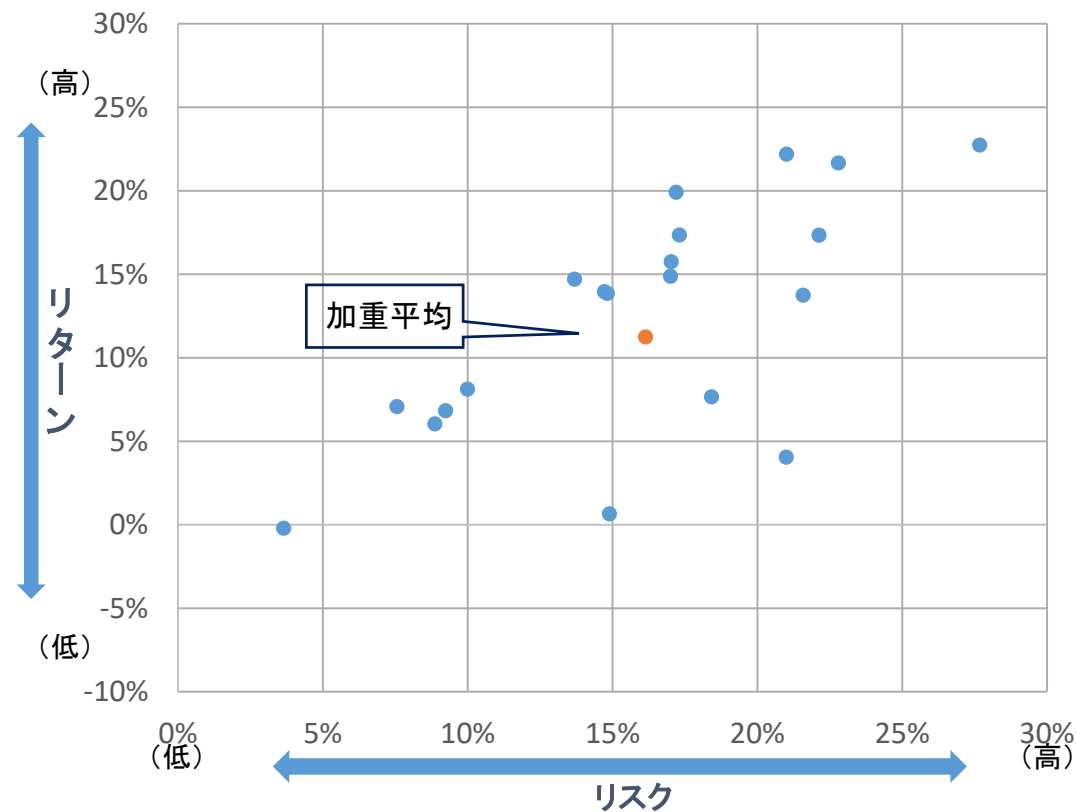
<投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン>

投資信託預かり残高上位20銘柄についてコストやリスクに対するリターンを表示しています。

2024年3月末時点



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.52%	11.24%



残高加重平均値	リスク	リターン
	16.14%	11.24%

<投資信託の運用損益別顧客比率>

【運用損益の区分】	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末	
	顧客数	割合	顧客数	割合	顧客数	割合
+50%以上	894	5%	821	3%	1,826	7%
+30%以上+50%未満	3,027	18%	1,899	9%	4,791	18%
+10%以上+30%未満	5,386	32%	4,504	21%	13,925	52%
0%以上+10%未満	5,880	35%	10,136	48%	5,504	21%
-10%以上 0%未満	1,709	10%	3,246	16%	679	2%
-30%以上-10%未満	149	0%	815	3%	147	0%
-50%以上-30%未満	20	0%	32	0%	13	0%
-50%未満	20	0%	31	0%	25	0%
合計	17,085	100%	21,484	100%	26,910	100%

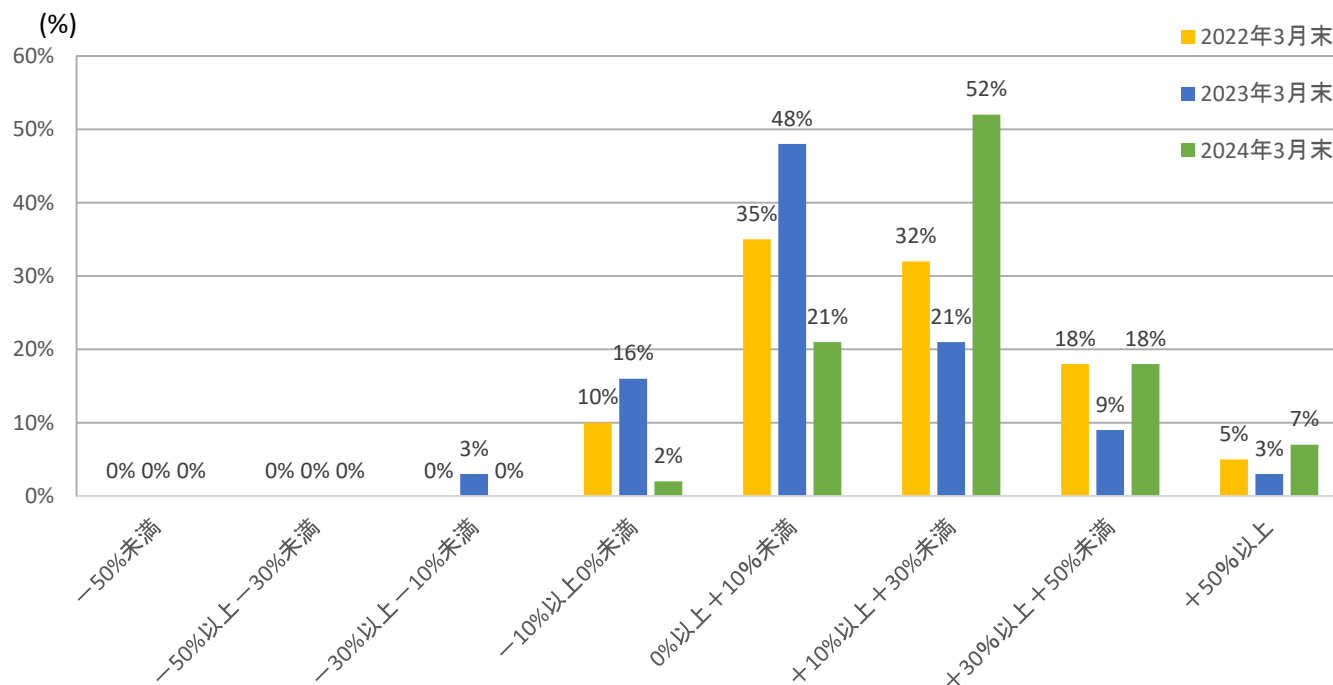


【運用損益の区分】	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末	
	顧客数(人)	割合	顧客数(人)	割合	顧客数(人)	割合
プラス	15,187	90%	17,360	81%	26,046	98%
マイナス	1,898	10%	4,124	19%	864	2%
合計	17,085	100%	21,484	100%	26,910	100%



※基準日に投資信託を保有しているお客さまが対象になります。
2003年6月以降の数値をもとに算出しています。

<投資信託の運用損益別顧客比率>



【運用損益の区分】	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末	
	顧客数(人)	割合	顧客数(人)	割合	顧客数(人)	割合
プラス	15,187	90%	17,360	81%	26,046	98%
マイナス	1,898	10%	4,124	19%	864	2%
合計	17,085	100%	21,484	100%	26,910	100%

※基準日に投資信託を保有しているお客さまが対象です。
2003年6月以降の数値をもとに算出しています。

<外貨建保険預かり残高上位銘柄>

2024年3月末時点

順位	商品名	コスト	リターン
1位	ふるはーとJロードグローバル	0.93%	5.11%
2位	しあわせ、ずっと	0.83%	3.56%
3位	ロングドリームGOLD2(米ドル・うけとるタイプ)	1.03%	6.25%
4位	アドバンテージ・セレクトPG(豪ドル)	0.73%	2.14%
5位	ロングドリームGOLD(豪ドル)	0.98%	3.52%
6位	やさしさ、つなぐ ※2018年9月以前契約分	0.55%	-0.60%
7位	ライフロング・セレクトPG3(米ドル)※積立利率適用期間15年	1.01%	4.31%
8位	ロングドリームGOLD2(米ドル・ふやすタイプ)	1.04%	6.25%
9位	ライフロング・セレクトPG3(米ドル)※積立利率適用期間10年	1.08%	5.14%
10位	やさしさ、つなぐ ※2018年10月以降契約分	0.88%	0.45%
11位	えんドル君プラス(豪ドル・円入金)	0.22%	4.17%
12位	ライフロング・セレクトPG3(豪ドル)	0.93%	2.61%
13位	アドバンテージ・セレクトPG(米ドル)	0.63%	3.81%
14位	ロングドリームGOLD(米ドル)	0.97%	5.29%
15位	ロングドリームGOLD2(豪ドル・うけとるタイプ)	1.02%	5.64%
16位	えんドル君プラス(米ドル・円入金)	0.22%	5.56%
17位	スリースターズ プラス W(豪ドル)	0.51%	0.90%
18位	ロングドリームGOLD2(豪ドル・ふやすタイプ)	1.04%	5.28%
19位	えんドル君プラス(米ドル・米ドル入金)	0.24%	1.50%
20位	スリースターズ プラス W(米ドル)	0.52%	0.77%

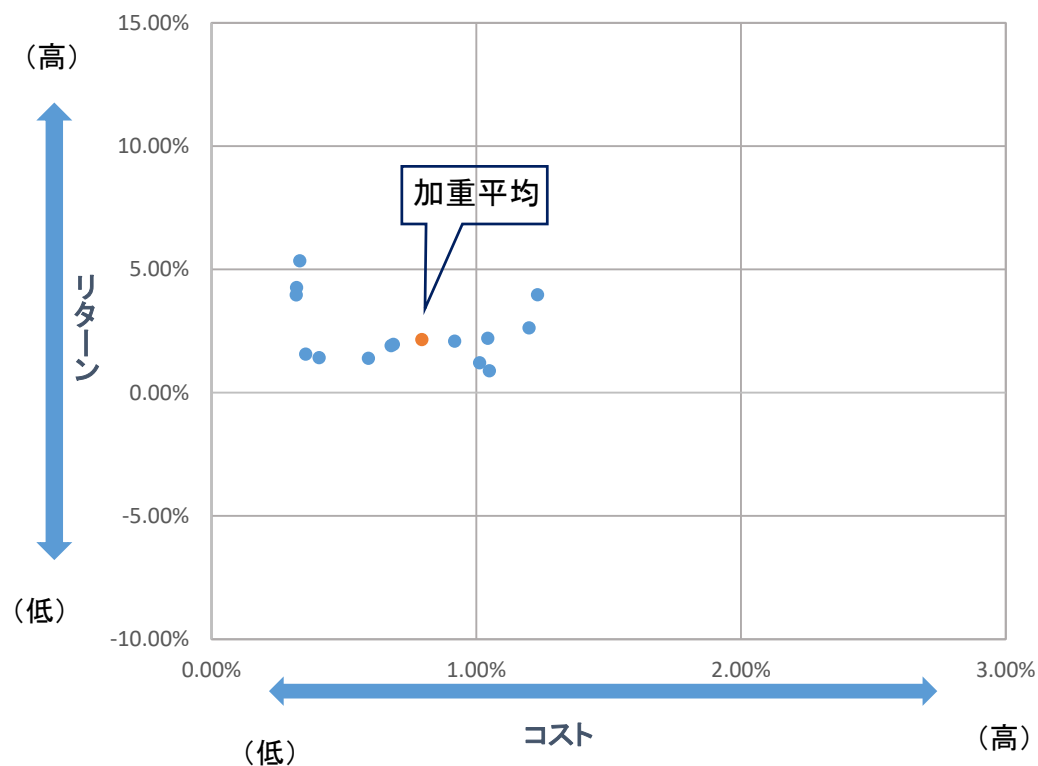
※外貨建て保険預かり残高とは、外貨建一時払商品のうち解約返戻金額（円換算）+既支払金受取累計額を指します。

2024年3月末において5年以上保有している外貨建保険契約が対象となります。

<外貨建保険のコスト・リターン>

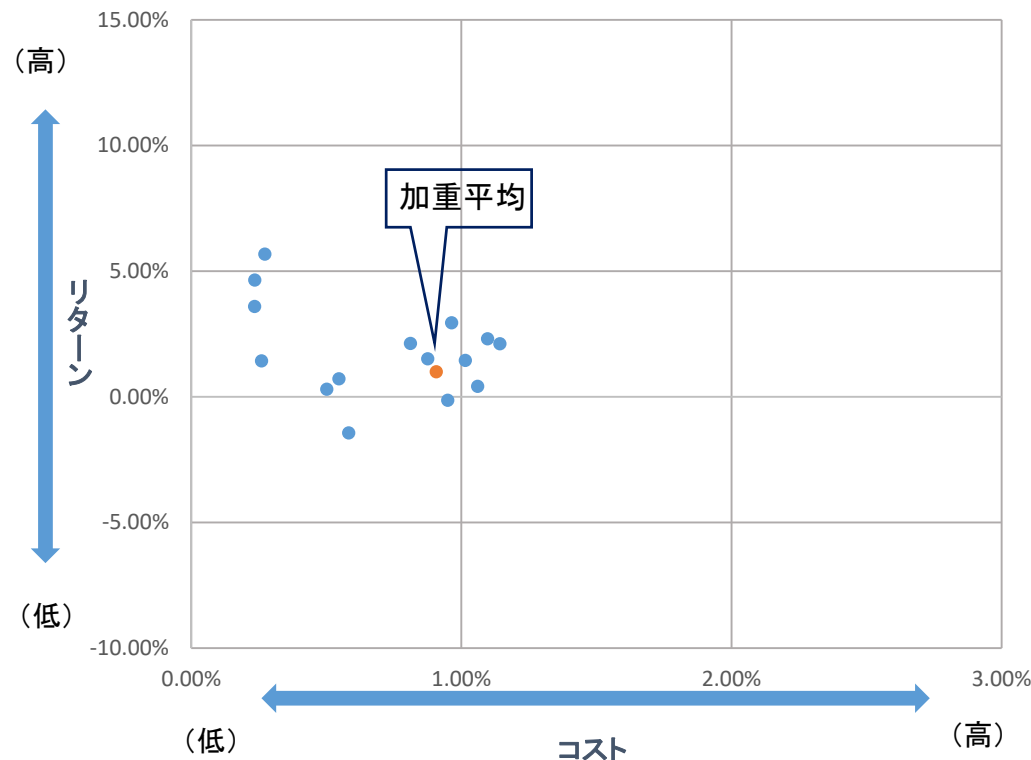
外貨建保険の各銘柄について、平均コスト（各契約について、保険会社が支払う代理店手数料のうち、新契約手数料率と継続手数料率を年換算）と平均リターンを表示しています。

2022年3月末時点



残高加重平均値	コスト	リターン
	0.79%	2.15%

2023年3月末時点

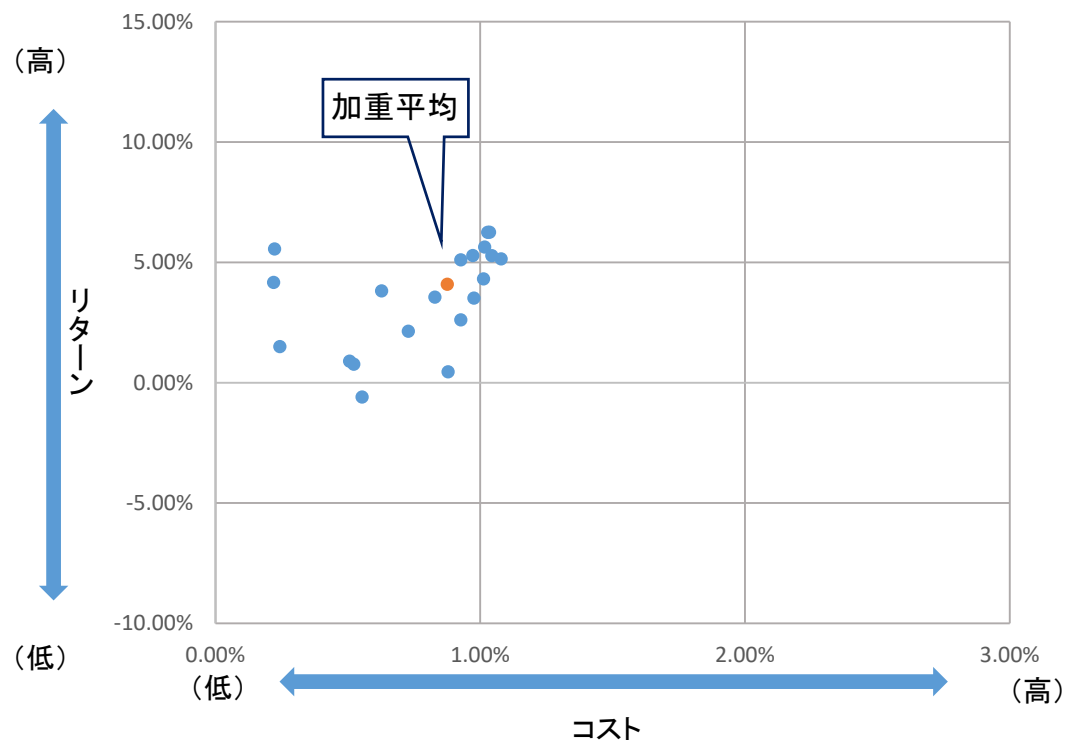


残高加重平均値	コスト	リターン
	0.91%	0.99%

<外貨建保険のコスト・リターン>

外貨建保険の各銘柄について、平均コスト（各契約について、保険会社が支払う代理店手数料のうち、新契約手数料率と継続手数料率を年換算）と平均リターンを表示しています。

2024年3月末時点



残高加重平均値	コスト	リターン
	0.88%	4.08%

<外貨建保険の運用損益別顧客比率>

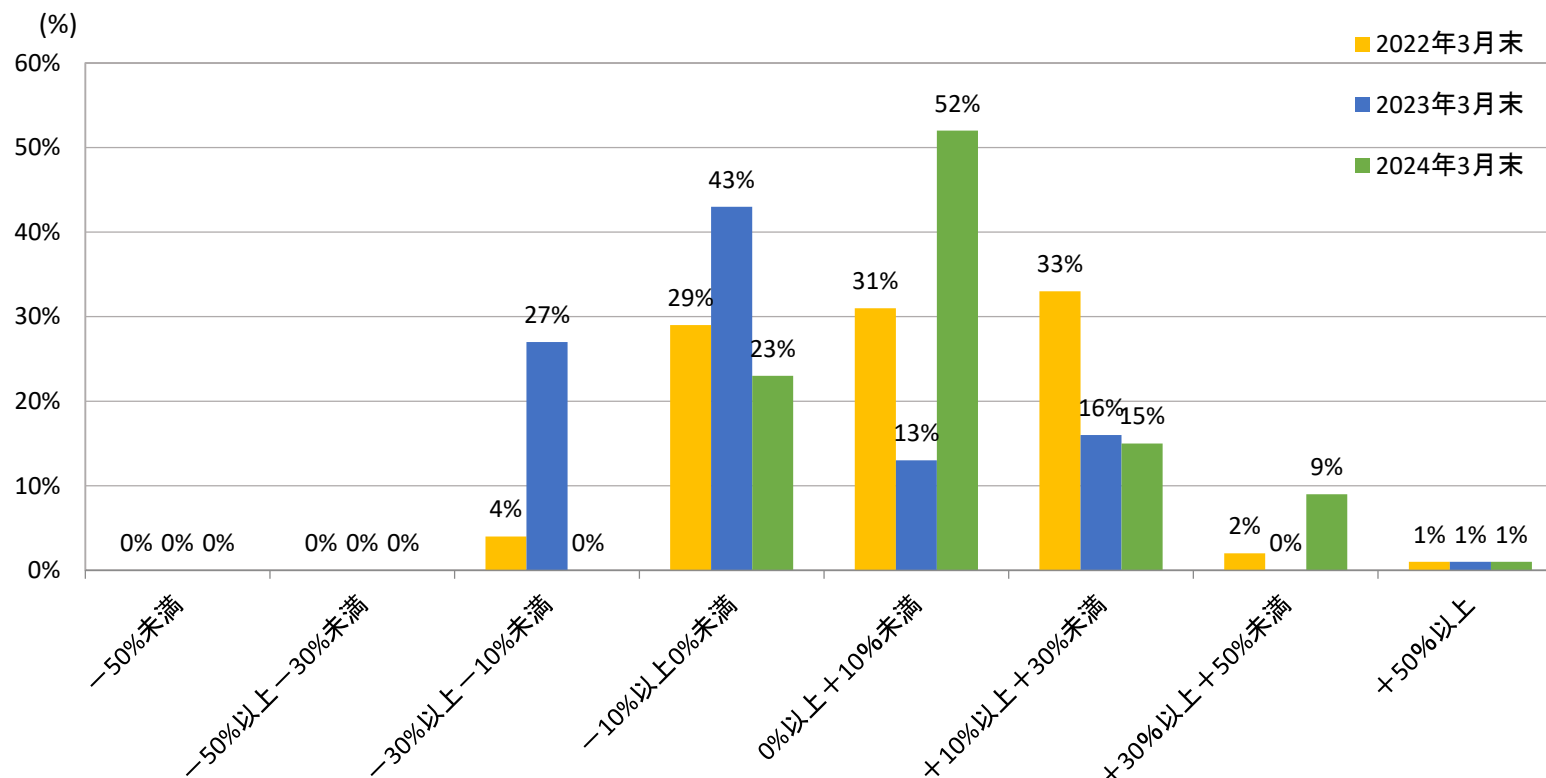
【運用損益の区分】	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末	
	顧客数	割合	顧客数	割合	顧客数	割合
+50%以上	44	1%	25	1%	32	1%
+30%以上+50%未満	47	2%	15	0%	406	9%
+10%以上+30%未満	853	33%	568	16%	683	15%
0%以上+10%未満	806	31%	491	13%	2,458	52%
-10%以上 0%未満	757	29%	1,543	43%	1,105	23%
-30%以上-10%未満	99	4%	969	27%	24	0%
-50%以上-30%未満	0	0%	3	0%	0	0%
-50%未満	0	0%	0	0%	0	0%
合計	2,606	100%	3,614	100%	4,708	100%

【運用損益の区分】	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末	
	顧客数 (人)	割合	顧客数 (人)	割合	顧客数 (人)	割合
プラス	1,750	67%	1,099	30%	3,579	77%
マイナス	856	33%	2,515	70%	1,129	23%
合計	2,606	100%	3,614	100%	4,708	100%

※基準日に外貨建保険を保有しているお客さまが対象になります。



<外貨建保険運用評価別顧客比率>



【運用損益の区分】	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末	
	顧客数(人)	割合	顧客数(人)	割合	顧客数(人)	割合
プラス	1,750	67%	1,099	30%	3,579	77%
マイナス	856	33%	2,515	70%	1,129	23%
合計	2,606	100%	3,614	100%	4,708	100%

※基準日に外貨建保険を保有しているお客さまが対象になります。

<利益相反の適切な管理>

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客さまとの取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規定等に基づき、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理し、お客さまの利益を保護するとともに、お客さまの信頼を向上させるための取組みを徹底します。

※「利益相反管理方針」を当金庫ホームページに公表しています。

<https://hamamatsu-iwata.jp/guide/conflict-interest.html>



金融商品のご案内時には、販売手数料の多寡に関わらず、お客さまのニーズに合った適切な商品のご案内を行います。

当金庫はグループ会社から金融商品の提供を受けることはありません。

また、当金庫の運用部門と法人営業部門との間の情報は遮断しており、運用部門は当金庫の投資対象先企業に対する投資判断や売買等の決定に関わりません。

<商品の組成について>

当金庫は金融商品の組成に携わる金融事業者には該当しません。

<金融庁の原則抜粋と当金庫「夢に追いかぜ宣言」との対応関係について>

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係のご案内		該当ページ
原則 2 . 【顧客の最善の利益の追求】		
金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。		P2~15
(注)	金融事業者は、顧客との取引に際し、顧客本位の良質なサービスを提供し、顧客の最善の利益を図ることにより、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくことを目指すべきである。	P2~15 P25
原則 3 . 【利益相反の適切な管理】		
金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。		P39
(注)	金融事業者は、利益相反の可能性を判断するに当たって、例えば、以下の事情が取引又は業務に及ぼす影響についても考慮すべきである。 <ul style="list-style-type: none"> ・販売会社が、金融商品の顧客への販売・推奨等に伴って、当該商品の提供会社から、委託手数料等の支払を受ける場合 ・販売会社が、同一グループに属する別の会社から提供を受けた商品を販売・推奨等する場合 ・同一主体又はグループ内に法人営業部門と運用部門を有しており、当該運用部門が、資産の運用先に法人営業部門が取引関係等を有する企業を選ぶ場合 	P39
原則 4 . 【手数料等の明確化】		
金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。		P19

<金融庁の原則抜粋と当金庫「夢に追いかぜ宣言」との対応関係について>

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係のご案内		該当ページ
原則5. 【重要な情報の分かりやすい提供】		
金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。		P16~20
(注1)	(注1) 重要な情報には以下の内容が含まれるべきである。 <ul style="list-style-type: none"> 顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの基本的な利益（リターン）、損失その他のリスク、取引条件 顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品の組成に携わる金融事業者が販売対象として想定する顧客属性 顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの選定理由（顧客のニーズ及び意向を踏まえたものであると判断する理由を含む） 顧客に販売・推奨等を行う金融商品・サービスについて、顧客との利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容（第三者から受け取る手数料等を含む）及びこれが取引又は業務に及ぼす影響 	P18~19 P39
(注2)	金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、個別に購入することが可能であるか否かを顧客に示すとともに、パッケージ化する場合としない場合を顧客が比較することが可能となるよう、それぞれの重要な情報について提供すべきである（（注2）～（注5）は手数料等の情報を提供する場合においても同じ）。	P21
(注3)	金融事業者は、顧客の取引経験や金融知識を考慮の上、明確、平易であって、誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供を行うべきである。	P16~20
(注4)	金融事業者は、顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を、分かりやすく行うべきである。単純でリスクの低い商品の販売・推奨等を行う場合には簡潔な情報提供とする一方、複雑又はリスクの高い商品の販売・推奨等を行う場合には、顧客において同種の商品の内容と比較することが容易となるように配慮した資料を用いつつ、リスクとリターンの関係など基本的な構造を含め、より分かりやすく丁寧な情報提供がなされるよう工夫すべきである。	P16~21
(注5)	金融事業者は、顧客に対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなどして顧客の注意を促すべきである。	P16~21

<金融庁の原則抜粋と当金庫「夢に追いかぜ宣言」との対応関係について>

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係のご案内		該当ページ
原則6 . 【顧客にふさわしいサービスの提供】		
金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。		P 5~15 P23~25
(注1)	金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 <ul style="list-style-type: none"> 顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと 具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容（手数料を含む）と比較しながら行うこと 金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと 	P 5~15 P18~21
(注2)	金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。	P21
(注3)	金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においてそれに沿った販売がなされるよう留意すべきである。	P39
(注4)	金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に審査すべきである。	P21~22
(注5)	金融事業者は、従業員がその取り扱う金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。	P16~22
原則7 . 【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】		
金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。		P25
(注)	金融事業者は、各原則（これらに付されている注を含む）に関して実施する内容及び実施しない代わりに講じる代替策の内容について、これらに携わる従業員に周知するとともに、当該従業員の業務を支援・検証するための体制を整備すべきである。	P25